

第73回関西広域連合委員会の概要

平成28年10月8日
関西広域連合本部事務局

○日 時：平成28年9月22日（木・祝） 16：13～17：20

○場 所：びわ湖大津プリンスホテル 2F コンベンションホール淡海8

○出席者：井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、山田委員、松井委員、門川委員
竹山委員、松谷副委員（奈良県）、熊谷副委員（徳島県）、鳥居副委員（神戸市）
小倉総本部部長（鳥取県）、上田総務局長（大阪市）、連携団体（福井県、三重県）

○議事概要

1 協議事項

① 平成29年度予算編成方針について

- 平成29年度予算について、関西創生戦略に基づく重点施策への積極的な取組や次期広域計画の検討状況を踏まえた政策立案などの方針（案）に一部修正を加え、予算編成することを確認した。

② 第3期広域計画中間案について

- 平成29年度から平成31年度までを計画期間とし、広域連合が目指すべき関西の将来像や今後3年間の取組方針等を定める「第3期広域計画中間案」について協議し、平成29年3月連合議会での議決に向け、計画を取りまとめていくことを確認した。

③ 琵琶湖・淀川流域対策について

- 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会から提出された最終報告書に関する報告を行い、琵琶湖・淀川流域対策の今後の進め方として、優先すべき課題を絞り込み、具体的な課題解決策の検討を行い、実践へとつなげていくことを確認した。

④ 万博誘致について

- 大阪万博誘致に向けた大阪府での検討状況や開催地決定までの流れなどについて確認し、関西広域連合としては、国際博覧会開催の意義に賛同するものであり、国際博覧会の誘致・実現に向け、大阪府市や関西経済界とともに、国や関係機関等に対する働きかけを積極的に行っていくこととする「2025年日本における国際博覧会（大阪開催）の誘致について」を決議した。

2 報告事項

① 平成28年台風第16号にかかる被害状況等について

- 9月19日夜から20日昼すぎにかけて猛烈な雨をもたらした台風第16号にかかる被害状況として、人的被害は、大阪府、兵庫県を中心に負傷者32名、住家被害は、兵庫県、和歌山県、徳島県を中心に161棟の床上、床下浸水等があったことを報告した。

② 防災にかかる民間団体との協定等の締結について

- 公益社団法人日本青年会議所近畿地区協議会との「災害時における被災地支援に関する協定」を8月28日に、関西電力株式会社との「安定ヨウ素剤の貸与に関する覚書」を9月21日に締結したことを報告した。

③ 特区の動きについて

- 8月31日に「国家戦略特別区域会議」が開催され、関西圏について、都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例に関する規制改革事項等が取りまとめられ、9月9日付けで内閣総理大臣から認定を受けたこと、関西イノベーション国際戦略総合特区の状況、及び今後の動きについて報告した。

④ 関西広域連合協議会若者世代による意見交換会の開催結果について

- ・連合域内 6 大学の学生が広域連合の施策・事業について提案を行い、広域連合の若手職員と質疑応答を行う意見交換会を 9 月 9 日（金）に徳島市で開催したことを報告した。

⑤ 「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」の運用開始について

- ・共通認証アプリを使うことにより、外国人観光客等が関西エリアで初回の接続手続きを行うと、以降はエリア内での自治体無料 Wi-Fi の認証の手続きが不要となる「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」の運用を 10 月 1 日から開始することを報告した。

⑥ 関西広域連合トッププロモーションの実施結果について

- ・山田委員を団長に 8 月 30 日から 9 月 2 日まで、訪日旅行者が多い国の中でもリピーター率が高く、今後も増加が見込まれる台湾・香港において、「関西」の認知度向上・誘客促進を目指したトッププロモーションを実施したことを報告した。

⑦ 「KANSAI 国際観光 YEAR2016」の府縣市事業と連携した取組について

- ・「関西のスポーツ観光」をテーマに関西の魅力を発信している「KANSAI 国際観光 YEAR2016」の事業として、10 月に開催される 2 事業において、開催地府縣市と連携してスポーツ観光を推進する取組を行うことを報告した。

⑧ 「関西文化の日」及び「関西文化月間」の実施について

- ・14 回目となる秋の恒例イベント「関西文化の日」を 11 月 19 日（土）、20 日（日）を中心に 11 月中の期日に実施すること、また、「関西文化の日」の取組と連動し、11 月を「関西文化月間」と位置付け、関西各地の様々な芸術文化情報を幅広く発信していくことを報告した。

⑨ 就農促進サイトの開設について

- ・広域連合域内で実施されている就農相談会の開催情報や就農研修制度などの就農支援情報を集約した就農ガイドの閲覧、及び構成府縣市が発信する就農情報へリンクできる「就農促進サイト」を開設したことを報告した。